

令和3年度 加須市男女共同参画プランの実施状況報告書



令和4年8月

加須市総務部人権・男女共同参画課

目 次

1	加須市男女共同参画プランの実施状況報告について・・・・・・・・・・	1
2	令和3年度男女共同参画プランの施策の進捗状況について・・・・・・・・	1
3	令和3年度男女共同参画プラン評価一覧表・・・・・・・・・・	2
4	加須市男女共同参画プラン 進行管理調書（実施状況報告書）	
	I 社会全体における男女共同参画の推進・・・・・・・・・・	3
	II 家庭における男女共同参画の推進・・・・・・・・・・	17
	III 地域における男女共同参画の推進・・・・・・・・・・	26
	IV 働く場における男女共同参画の推進・・・・・・・・・・	36
	V 教育の場における男女共同参画の推進・・・・・・・・・・	42

1 加須市男女共同参画プランの実施状況報告について

「加須市男女共同参画プラン」(平成24年度～令和3年度)は、「男女でつくる参画しやすい明るい住みよいまち」を基本理念とし、男女が互いに人権を尊重しつつ、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮でき、家庭・地域・職場・学校など社会のあらゆる分野において対等に参画し、共に責任を担う男女共同参画社会の実現を目指すものです。

本計画を総合的・計画的に推進するためには、計画の実施状況について、定期的に調査・把握し、その達成状況をチェックしていく必要があります。そのため、計画策定時等に設定した指標に対する目標値などをもとに、各年度においてその実施状況を把握、点検し、着実な推進を目指しています。

この報告は、加須市男女共同参画推進条例(第18条)の規定に基づき、毎年度、男女共同参画の推進に関する施策の目標に係る実施状況等について評価を行い、公表するものです。

2 令和3年度男女共同参画プランの施策の進捗状況について

令和3年度は、加須市男女共同参画プランの策定から10年目の最終年度を迎え、女性にかかわる人権や就業、家事、育児、介護等直面する課題を踏まえ、基本目標を「社会全体」「家庭」「地域」「働く場」「教育の場」の5つの場面として具体的な施策を展開し、72項目にそれぞれの目標値を設定し、事業の推進を図ってまいりました。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったものや、縮小になったものも少なくありません。また、新しい生活様式に基づいた実施方法を検討し、改善したものや、従来とは異なる方法で実施したものもあります。このような状況の中、目標を達成した事業は全体の62.2%、概ね目標を達成した事業を含めると77.8%の達成率となりました。コロナによる影響を受けた事業も27事業(全体の37.5%)ありましたが、6つの指標の中では、目標を達成した事業が最も多い結果となりました。

今後も令和4年1月に策定した、第2次加須市男女共同参画基本計画「加須市男女共同参画プラン」の推進に向け、定期的に進捗状況を公表するとともに、より一層適正な計画の進行管理に努め、さらなる事業の推進を図ってまいります。

3 令和3年度男女共同参画プラン評価一覧表

基本目標		取組事業数 指標数	取組事業に対する評価数 (%)					6
			1	2	3	4	5	
I	社会全体における男女共同参画の推進	25事業 30指標	11事業	2事業	3事業	0事業	0事業	9事業
			68.8%	12.5%	18.7%	0.0%	0.0%	
II	家庭における男女共同参画の推進	11事業 19指標	2事業	2事業	1事業	0事業	0事業	6事業
			40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
III	地域における男女共同参画の推進	15事業 23指標	5事業	3事業	0事業	3事業	0事業	4事業
			45.4%	27.3%	0.0%	27.3%	0.0%	
IV	働く場における男女共同参画の推進	14事業 16指標	8事業	0事業	2事業	1事業	0事業	3事業
			72.7%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	
V	教育の場における男女共同参画の推進	7事業 7指標	2事業	0事業	0事業	0事業	0事業	5事業
			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
合計		72事業 95指標	28事業	7事業	6事業	4事業	0事業	27事業
			62.2%	15.6%	13.3%	8.9%	0.0%	

※次頁（3ページ以降）の進行管理調査の表中では、1つの取組事業名で1つの課又は複数の課が複数の異なる成果・目標指標により各取組内容を実施し、それぞれの指標ごとに評価を記載しているが、上記評価一覧表においては、複数の評価の中で最も遅れている評価を、当該取組事業の評価としている。また、各取組事業に対する評価については、「コロナによる影響を受けた事業」を除き評価している。

令和3年度 評価基準

- 1 目標を達成（令和3年度の実績値が目標値の100%以上に達し、当該年度の目標を達成した）
- 2 概ね達成（令和3年度の実績値が目標値の80%以上に達した）
- 3 やや遅れている（令和3年度の実績値が目標値の80%未満となった）
- 4 大幅に遅れている（令和3年度の実績値が目標値の50%未満となった）
- 5 未着手（何らかの理由により、事業の着手ができなかった）
- 6 コロナによる影響（令和3年度に行う事業で新型コロナウイルス感染症の影響を受けたもの）

4 加須市男女共同参画プラン 進行管理調書（実施状況報告書）

基本目標Ⅰ：社会全体における男女共同参画の推進

基本方針Ⅰ：男女共同参画意識の啓発

施策Ⅰ：社会制度や慣行の見直し

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の実施内容	評 価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	男女共同参画に関するセミナーの実施回数 (回)						
1	社会制度や慣行の見直しに関する講座等の実施	【目的】公募による男女共同参画市民企画委員との協働により、セミナーや講演会等を実施し、社会制度や慣行の見直しに努める。	・男女共同参画セミナー 令和3年12月4日(土) 「クリスマスコンサート」 講師：大川義秋 (有観客開催の他、演奏の様子を撮影し、加須市公式動画として配信した。)	6 ・ コ ロ ナ に よ る 影 響	指標(単位)	男女共同参画に関するセミナーの実施回数 (回)						市民企画委員との協働により、様々なセミナーを企画していく。
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
					目標	3	3	3	3	3	3	
					実績	3	3	3	3	1	1	
2	人権・男女共同参画課	【概要】 ・男女共同参画に関するセミナーや講演会の実施	【目的】 公募による男女共同参画市民企画委員との協働により、セミナーや講演会等を実施し、社会制度や慣行の見直しに努める。	1 ・ 目 標 を 達 成	指標(単位)	加須市男女共同参画推進条例の普及・啓発回数 (回)						様々な場面で条例の普及、啓発を行っていく。
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
					目標	3	3	3	3	3	3	
					実績	3	3	3	3	1	3	
					【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、目標回数に達することができなかった。 しかし、男女共同参画市民企画委員との協働により、コロナ禍に配慮し、男女共同参画セミナー(クリスマスコンサート)を有観客で行うことができた。また、その演奏の様子を撮影し、加須市公式動画として配信した。							
					【評価の理由】 男女共同参画セミナーや、平成国際大学「地方公務員論」、加須市女性団体合同研修会においてアンケート等を実施し周知を行った。							

施策2：性別による固定的役割分担意識の是正

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	男女共同参画に関する講演会の実施回数 (回)						
4	固定的性別役割分担意識の是正に関する講座等の実施	【目的】公募による男女共同参画市民企画委員との協働により、セミナーや講演会等を実施し、性別による固定的な役割分担意識の是正に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画週間記念講演会」 「みんなでフォーラムinかぞ」 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、R3年度は中止となった。	6・コロナによる影響	指標(単位)	男女共同参画に関する講演会の実施回数 (回)						市民企画委員と協働し、工夫を凝らした講演会を開催する。
	人権・男女共同参画課	【概要】 ・男女共同参画に関するセミナーの実施 ・男女共同参画に関する講演会の実施			年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
					目標	2	2	2	2	2	2	
					実績	2	2	2	2	0	0	
					【評価の理由】 「男女共同参画週間記念講演会」及び「みんなでフォーラムinかぞ」は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。 なお、例年「みんなでフォーラムinかぞ」において実施している、男女共同参画推進事業所表彰 表彰式については、感染症対策を十分に行ったうえで実施した。							
5	情報紙・広報紙等による啓発活動の充実	【目的】男女共同参画情報紙や市の広報紙・ホームページにより、「男は仕事、女は家庭」といった固定的な役割分担意識の是正に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 加須市男女共同参画市民企画委員が企画・編集・発行している情報紙「ばれっと」に、男女共同参画に関することや、セミナー、男女共同参画推進事業所表彰等の内容を掲載し、令和3年9月1日、令和4年3月31日に発行し全戸配布した。 	1・目標を達成	指標(単位)	男女共同参画情報紙「ばれっと」の年間発行回数 (回)						市民に対し、男女共同参画を普及、啓発できるよう情報紙を市民企画委員と協働し作成する。
	人権・男女共同参画課	【概要】 ・男女共同参画情報紙の発行			年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
					目標	2回 全戸配布	2回 全戸配布	2回 全戸配布	2回 全戸配布	2回 全戸配布	2回 全戸配布	
					実績	2回 全戸配布	2回 全戸配布	2回 全戸配布	2回 全戸配布	1回 全戸配布	2回 全戸配布	
					【評価の理由】 市民企画委員との協働により男女共同参画情報紙「ばれっと」を作成し、全戸配布した。							
6	市職員に対する男女共同参画意識の醸成	【目的】市職員に対して男女共同参画意識の醸成や、ハラスメントの防止等に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和3年度男女共同参画週間記念講演会(男女共同参画研修)は中止となった。 	6・コロナによる影響	指標(単位)	市職員の男女共同参画に関する研修の参加人数 (人)						市職員に対して、男女共同参画を普及、啓発できるよう市民企画委員と協働し講演会を企画し、引き続き参加を働きかけていく。
	人権・男女共同参画課	【概要】 ・市職員に対する男女共同参画研修の実施			年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
					目標	45	45	45	45	45	45	
					実績	56	42	35	36	0	0	
					【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、「男女共同参画週間記念講演会」が中止となったため。							

施策3：個人としての人権の尊重

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容	評 価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	人権啓発研修会等への参加者数 (人)						
7	人権尊重意識 の啓発	【目的】性別を理由に差別することは、人権問題であるとの視点に立ち、一人ひとりが個々の人権を尊重するようあらゆる機会を通して意識の啓発に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 第18回北埼玉地区人権フェスティバルの開催 人権問題講演会の開催(1回) 人権啓発品の作成・配布 人権啓発展の開催(5か所) 	6・コロナによる影響	指標(単位)	人権啓発研修会等への参加者数 (人)						<p>今後もあらゆる機会を通して、新型コロナウイルス感染症に関連した不当な差別や人権侵害の防止を含めた人権啓発を図る必要がある。</p>
	人権・男女共同参画課	【概要】 ・人権に関する情報の提供、研修会の実施			<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催となったもの 人権問題指導者研修会の開催(4回) 人権問題地域別研修会の開催(2回) 	年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	
8	多文化共生社会の構築	【目的】国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく、協働のまちづくりを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ワンナイトステイ事業の実施。 登録者：5人 新型コロナウイルス感染症拡大によりオンライン交流を実施。 実施者：1人・1回 多言語によるごみカレンダーなどの情報提供資料の作成(各課で対応)。 日本語教室活動場所の支援等。 	3・やや遅れている	指標(単位)	多言語による情報提供資料数の延べ数 (件)						<ul style="list-style-type: none"> 多言語翻訳ツールを導入し、チラシ等10言語翻訳閲覧ができる仕組みを確立する。 感染状況を確認しながら、県と連携してワンナイトステイ事業を実施していく。 外国人住民支援団体等へのサポート体制の充実を図る。 (仮称)加須市国際交流協会の設立に向けて検討する。
	総務課	【概要】海外日本語教師のホームステイ先を斡旋する「ワンナイトステイ事業」や、国際交流を行う市内団体への支援 外国人住民が地域社会の一員として共に暮らしていくために必要な支援等の実施			<ul style="list-style-type: none"> ワンナイトステイ事業については、新型コロナウイルス感染症拡大により、オンラインでの交流のみとなってしまった。 多言語翻訳による情報提供資料については、概ね達成であるが、それ以外の支援に関して充実が図れていないので「やや遅れている」とした。 	年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	
					目標	54	55	56	57	58	59	
					実績	52	62	56	59	56	56	

施策4：広報活動、刊行物における表現の徹底

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の実施内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	広報紙発行毎の点検						
9	市広報紙等における表現の留意	【目的】広報紙等を発行する際、性別による役割分担意識に捉われないよう、男女共同参画の視点に立った表現に留意する。	・広報紙を発行する際、性別による役割分担意識にとらわれる事のないよう点検を実施	1・ 目標を達成	指標(単位)	広報紙発行毎の点検						引き続き、広報紙を発行する際、性別による役割分担意識にとらわれる事のないよう点検を実施する。
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)			
	シティプロモーション課	【概要】 ・市が作成する広報紙等における表現についての点検			目標	点検実施	点検実施	点検実施	点検実施	点検実施	点検実施	
					実績	点検実施	点検実施	点検実施	点検実施	点検実施	点検実施	
					【評価の理由】 広報紙を発行する際、男女共同参画の視点に立った表現に留意し点検を実施した。							
10	情報活用能力（メディア・リテラシー）の向上	【目的】性別役割分担意識や性別による差別、さらに暴力を助長するような表現の排除について市民へ呼びかけるとともに、情報活用能力（メディア・リテラシー）向上のための学習機会を提供する。	・男女共同参画情報紙「ぱれっと」により啓発	1・ 目標を達成	指標(単位)	情報活用能力向上の推進						男女共同参画情報紙「ぱれっと」など様々な場面で推進していく。
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)			
	人権・男女共同参画課	【概要】 ・情報活用能力向上の推進			目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	
					実績	推進	推進	推進	推進	推進	推進	
					【評価の理由】 男女共同参画情報紙「ぱれっと」により情報活用能力向上の推進を行った。							

基本方針2：配偶者等からの暴力の防止

施策1：配偶者等からの暴力防止のための啓発

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の実施内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等	
					指標(単位)	広報紙等を利用したDVに関する啓発回数 (回)						
11	暴力の根絶に 向けた意識づ くり 人権・男女共 同参画課	【目的】DVに対する正しい認 識を深めるとともに、男女間 における暴力は許されないもの であるという意識を醸成するた めの啓発活動を行う。 【概要】 ・広報紙、情報紙等を活用した 啓発・各種講演会等における啓 発 ・暴力の実態や防止に対する講 演会等の実施	・広報紙や出前講座での DV相談窓口の周知及び チラシの配布	1 ・ 目 標 を 達 成	指標(単位)	広報紙等を利用したDVに関する啓発回数 (回)						広報紙への掲載や出前講 座など、様々な場面にお いて、DV防止に関する 啓発を行っていく。
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)	
					目標	22	23	23	24	24	24	
					実績	22	22	25	28	36	36	
					【評価の理由】 広報紙への掲載や出前講座、チラシの配布などによりDV防止に関する 啓発を行った。							

施策2：被害者の早期発見及び相談体制の充実

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	女性のための電話相談 (%)						
12 1	女性専門相談 窓口の体制	【目的】さまざまな悩みや問題 を抱える女性のために、女性専 門相談窓口を運営し、DV被害 の潜在化の防止を図る。	・【女性ホットライン】 (電話相談) 毎週月曜日 9時～16 時まで 女性の一般的な悩み相 談窓口	1 ・ 目 標 を 達 成	指標(単位)	女性のための電話相談 (%)						女性のための相談窓口と して電話相談を実施して いく。
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)			
	人権・男女共 同参画課	【概要】 ・女性のための相談室(面接相 談)の実施 ・女性ホットライン(電話相 談)の実施			目標	入電の 100%受付	入電の 100%受付	入電の 100%受付	入電の 100%受付	入電の 100%受付	入電の 100%受付	
					実績	入電の 100%受付	入電の 100%受付	入電の 100%受付	入電の 100%受付	入電の 100%受付	入電の 100%受付	
					【評価の理由】 女性相談員による電話相談を行った。							
12 2			・【女性のための相談 室】(面接相談) 毎週木曜日 13時～16 時※予約制 女性の一般的な悩み相 談窓口	1 ・ 目 標 を 達 成	指標(単位)	女性のための面接相談 (%)						女性のための相談窓口と して面接相談を実施して いく。
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)			
					目標	相談者の 100%受付	相談者の 100%受付	相談者の 100%受付	相談者の 100%受付	相談者の 100%受付	相談者の 100%受付	
					実績	相談者の 100%受付	相談者の 100%受付	相談者の 100%受付	相談者の 100%受付	相談者の 100%受付	相談者の 100%受付	
					【評価の理由】 女性相談員による面接相談を行った。							
13 1	市民相談等の 体制	【目的】家庭や日常生活上のさ まざまな悩みや問題等を抱える 市民のために、無料相談窓口を 開設し、適切な助言を行う。	・日常生活を送る中での 心配ごとやトラブル等の 問題解決を図るため、無 料相談窓口を開設 ・市民相談 月～金曜日 9時～12時、13時～16 時 ・消費生活相談 月～金 曜日 10時～12時、 13時～16時 ・弁護士法律相談 月2 回(本庁)、月1回(総 合支所) ・合同相談 月1回(市 民プラザかそ)	1 ・ 目 標 を 達 成	指標(単位)	市民相談						相談体制のさらなる周 知、潜在相談者からの相 談を確保及び関係部署等 との連携を図る。
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)			
	市民相談室	【概要】 ・市民相談、弁護士法律相談、 消費生活相談、合同相談等の実 施 ※行政相談は、市民相談と合同 相談で受付			目標	適切な 相談体制	適切な 相談体制	適切な 相談体制	適切な 相談体制	適切な 相談体制	適切な 相談体制	
					実績	適切な 相談体制	適切な 相談体制	適切な 相談体制	適切な 相談体制	適切な 相談体制	適切な 相談体制	
					【評価の理由】 各相談に対して、適切な助言や相談先の紹介ができた。							

13 2	市民相談等の体制	【目的】家庭や日常生活上のさまざまな悩みや問題等を抱える市民のために、無料相談窓口を開設し、適切な助言を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活を送る中での心配ごとやトラブル等の問題解決を図るため、無料相談窓口を開設 市民相談 月～金曜日 9時～12時、13時～16時 消費生活相談 月～金曜日 10時～12時、13時～16時 弁護士法律相談 月2回（本庁）、月1回（総合支所） 合同相談 月1回（市民プラザかそ） 	1・目標を達成	指標(単位)	弁護士法律相談						<ul style="list-style-type: none"> 空き状況をホームページ等に掲載し、活用率をさらに高める。 高齢者や交通弱者の方へ、市内の身近な弁護士の存在をお伝えする。 												
	市民相談室	【概要】 ・市民相談、弁護士法律相談、消費生活相談、合同相談等の実施 ※行政相談は、市民相談と合同相談で受付	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度(決算)</th> <th>3年度(当該年度)</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> </tr> </table> <p>【評価の理由】 各相談に対して、適切な助言や相談先の紹介ができた。</p>		年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)		目標	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	実績	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)																		
目標	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制																		
実績	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制																		
13 3				1・目標を達成	指標(単位)	消費生活相談						潜在被害者及び相談者に重点を置いた相談体制の周知をする。												
					<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度(決算)</th> <th>3年度(当該年度)</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> </tr> </table> <p>【評価の理由】 消費生活センターの認知度向上に努めたことにより、相談件数が目標値の8割以上に達し、相談者に適切なあっせん、助言等ができた。</p>	年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)		3年度(当該年度)	目標	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	実績	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)																		
目標	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制																		
実績	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制																		
13 4				1・目標を達成	指標(単位)	合同相談						相談体制のさらなる周知、潜在相談者からの相談を確保する。												
					<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度(決算)</th> <th>3年度(当該年度)</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> <td>適切な相談体制</td> </tr> </table> <p>【評価の理由】 各相談に対して、適切な助言や相談先の紹介ができた。</p>	年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)		3年度(当該年度)	目標	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	実績	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)																		
目標	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制																		
実績	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制	適切な相談体制																		

施策3：被害者の安全確保と支援体制の充実

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	緊急避難を要するDV被害者の措置割合 (%)						
14	緊急時の安全確保のための支援 人権・男女共同参画課	【目的】被害者や同伴家族の安全確保を最優先に考慮し、被害者の意思を尊重した支援を行う。 緊急避難時においては、関係機関と連携を図り、被害者の保護を適切に行えるよう体制の整備に努める。 【概要】 ・緊急避難を要する被害者の措置	・DV被害者から相談を受け、被害者に必要な支援について、関係各課と連携を図り対応（一時保護を要する被害者0件）	1・目標を達成	指標(単位)	緊急避難を要するDV被害者の措置割合 (%)						DV被害者に対し、関係各課と連携し支援していく。
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
					目標	100	100	100	100	100	100	
					実績	100	100	100	100	100	100	
【評価の理由】 DV被害者からの相談を受け、必要な支援を行った。												
15	自立に向けた支援の実施 人権・男女共同参画課	【目的】被害者の自立に向け、必要に応じ市役所の手続きについて、ワンストップで行えるよう支援の充実を図る。 【概要】 ・被害者への適切な情報提供と支援の実施 ・関連する法制度の適切な運用	・DV被害者に対し、傾聴した上で必要な手続きの案内及び関係機関を案内し支援	1・目標を達成	指標(単位)	必要に応じた同行支援の実施 (%)						DV被害者に対し、関係各課と連携し支援していく。
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
					目標	100	100	100	100	100	100	
					実績	100	100	100	100	100	100	
【評価の理由】 DV被害者からの相談を受け、関係各課、関係機関を案内した。												

施策4：関係機関との連携協力の推進

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	DVネットワーク会議の実施回数 (回)						
16	DV防止関係 機関との連携 強化 人権・男女共 同参画課	【目的】被害者支援のため、DVネットワーク会議を開催するなど関係機関との連携を強化する。 【概要】 ・庁内関係各課、県、警察署等と連携したDVネットワークの強化	・DVネットワーク会議において、DV被害者に関する情報及びDV被害者の適切な支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、その支援の内容に関する協議を実施 【関係課】市民相談室、人権・男女共同参画課、市民課、子育て支援課、こども保育課、地域福祉課、生活福祉課、障がい者福祉課、高齢介護課、いきいき健康長寿課、各総合支所地域振興課、各総合支所市民福祉健康課、学校教育課	1・ 目標を達成	指標(単位)	DVネットワーク会議の実施回数 (回)						DVネットワーク会議を毎年継続して開催し、DV被害者に対する支援について知識を深めていく。
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)	
					目標	2	2	2	2	2	2	
					実績	2	2	2	2	1	2	
【評価の理由】 DVネットワーク会議を開催し、関係各課、関係機関とDV被害者に対する支援の内容に関する協議を行った。(第1回：令和3年4月開催、第2回：令和4年3月開催)												
17	DV相談マ ニュアルの活 用 人権・男女共 同参画課	【目的】被害者に対する適切な支援及び二次被害の防止のため、DV相談マニュアルを整備し、関係各課で共通認識を深め職員の資質の向上を図る。 【概要】 ・DVネットワーク会議等でのマニュアルの活用 ・被害者の状況に応じた対処	・現状に合わせてDV相談マニュアルを更新し、DVネットワーク会議等で活用	1・ 目標を達成	指標(単位)	DV相談マニュアルの見直し						現状に沿うようDV相談マニュアルを見直し、更新していく。
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)	
					目標	更新	更新	更新	更新	更新	更新	
					実績	更新	更新	更新	更新	更新	更新	
【評価の理由】 DV相談マニュアルの内容を見直し、更新した。												

基本方針3：政策・方針決定の場への女性の参画促進

施策1：審議会等委員への女性の登用促進

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
18	審議会等委員 への女性の登 用促進	【目的】女性委員の登用を促進 するとともに、女性委員が不在 の審議会等を解消する。	・女性の社会進出および 意見の発信のため、各種 審議会での女性委員の登 用率向上を目指し、各課 宛てに、審議会等委員選 出の際は、積極的に女性 委員を登用するよう依頼	2・概 ね達 成	指標(単位) 女性委員が在籍する審議会等の割合 (%)	女性委員が不在の審議会 等を解消するため、引き 続き女性委員の登用を働 きかけていく。
	人権・男女共 同参画課	【概要】 ・定期的な登用状況の調査及び 公表			年度 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 (決算) 3年度 (当該年度)	
					目標 100 100 100 100 100 100	
					実績 90 89 89 92 94 94	
					【評価の理由】 目標には達しなかったが、女性委員の登用を各審議会等所管課に働きか けた。	
19	女性人材リス トの充実・活 用	【目的】審議会等委員選任の 際、積極的に女性の登用を行え るよう女性人材リストの充実、 活用を図る。	・加須市の審議会等にお ける、女性委員の積極的 な登用や、各種団体・ポ ランティア団体等に女性 の参画を推進するため、 多方面から女性の人材を 収集し、必要に応じて情 報を提供することができる よう、人材の発掘を行 い、加須市女性人材リス トを作成	3・やや遅 れている	指標(単位) 女性人材リストの登録者数 (人)	女性人材リストの充実を 図る。
	人権・男女共 同参画課	【概要】 ・各課、団体等への女性委員推 薦依頼への対応 ・女性人材リストの充実、活用			年度 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 (決算) 3年度 (当該年度)	
					目標 76 78 79 80 80 80	
					実績 71 71 61 62 55 55	
					【評価の理由】 登録者数は目標に達しなかったが、各課に登録を働きかけた。	
20	市の関係団体 等における女 性の参画促進	【目的】市民の男女共同参画意 識の醸成、とりわけ女性関係団 体への参画促進を図るため、啓 発・研修の機会を設ける。	・新型コロナウイルス感 染症拡大防止の観点から 「男女共同参画週間記念 講演会」、「女性リー ダー研修会」は中止と なった。	6・コロ ナによ る影響	指標(単位) 女性関係団体への参画促進のための研修会の回数 (回)	各種講演会、研修会への 女性団体の参加を促して いく。
	人権・男女共 同参画課	【概要】 ・男女共同参画週間記念講演会 等の実施			年度 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 (決算) 3年度 (当該年度)	
					目標 2 2 2 2 2 2	
					実績 2 2 2 2 0 0	
					【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、「男女共同参画週間記 念講演会」、「女性リーダー研修会」が中止となったため。	

施策2：女性の意識啓発及び人材の発掘・育成

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	女性リーダー研修会の参加者数 (人)						
21	女性人材の育成	【目的】女性の人材を育成する研修会や女性団体交流会等を実施し、女性人材の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会における人間関係の希薄化や単身世帯の増加等の家族形態の変化などの中で、地域力を高めていくためにも女性の役割は重要で、女性団体の指導的な役割を担う人材の主體的な活動がより必要とされており、関係者の資質の向上を図るため研修会を毎年開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和3年度も中止となった。 	6・コロナによる影響	指標(単位)	女性リーダー研修会の参加者数 (人)						引き続き女性団体、ボランティア団体に対し、研修会への参加を働きかけていく。
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)			
	人権・男女共同参画課	【概要】 ・女性リーダー研修会の実施 ・女性団体交流会の実施			目標	60	65	70	70	70	70	
					実績	37	38	49	51	0	0	
					【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止となったため。							
22	市民との対話の推進	【目的】女性を含め広く市民の市政への関心を高めるため、市民との対話を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 女性を含め広く市民の市政への関心を高めるため、市民との対話を推進した。 	2・概ね達成		市政についての話し合い、出前市長室、オープン市長室に参加した市民のうち女性の割合 (%)						今後は、「市政についての話し合い」と「出前市長室」を統合してリニューアルした「市長と語るタウンミーティング」として、女性を含め広く市民との対話を推進していく。
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)			
	政策調整課 秘書課	【概要】 ・市政についての話し合いの実施 ・出前市長室、オープン市長室の実施 ・市長への手紙、メールの実施			目標	50	50	50	50	50	50	
					実績	39.1	37.5	37.3	36.0	21.4	46.8	
					【評価の理由】 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市政についての話し合いは中止、出前市長室も一定期間休止とした。また、オープン市長室については、令和元年度から休止している。 令和3年度の実績は、出前市長室の開催4回のみ、うち1回は書面による質疑応答のみであった。参加者62人のうち女性の参加者は29人（女性の割合46.8%）であり、目標を概ね達成した。							

女性を含め広く市民の市政への関心を高めるため、市民との対話を推進した。

4・大幅に遅れている

市政についての話し合い、出前市長室、オープン市長室に参加した市民のうち女性の割合 (%)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)
目標	50	50	50	50	50	50
実績	39.1	37.5	37.3	36.0	21.4	

【評価の理由】
令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市政についての話し合いは中止、出前市長室も一定期間休止とした。また、オープン市長室については、令和元年度から休止している。
令和2年度の実績は、出前市長室の開催1回のみ、参加者14人のうち女性の参加者は3人（女性の割合21.4%）であり、目標を達成できなかった。

今後も、市民全体をはじめ、できるだけ多くの女性の方に参加していただき、対話を推進していく。
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する場合は、コロナ禍における開催方法を検討していく。

基本方針4：生涯にわたる心とからだの健康づくりへの支援

施策1：生涯にわたる健康支援

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の実施内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等																												
23	男女のライフ・ステージに応じた健康づくり	【目的】男女のライフ・ステージに応じた健康づくりなどを充実させるとともに、生涯における健康保持・増進に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 市民のスポーツへの関心を高めるためスポーツ教室を開催 ピラティス カー&ヨット教室 体験型ニュースポーツ教室（フロアカーリング・ポッチャ） 小学生硬式テニス教室 前期、後期 クライミング教室 前期、後期Jrクライミング教室 初心者スケートボード教室 サイクリング教室 Do You! スポーツミックス ※その他計画していた5教室は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 	6・コロナによる影響	<table border="1"> <tr> <th>指標(単位)</th> <th colspan="6">各種スポーツ教室の参加者数 (人)</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度(決算)</th> <th>3年度(当該年度)</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <td>800</td> <td>840</td> <td>860</td> <td>880</td> <td>900</td> <td>920</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>741</td> <td>677</td> <td>626</td> <td>464</td> <td>126</td> <td>210</td> </tr> </table>	指標(単位)	各種スポーツ教室の参加者数 (人)						年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	目標	800	840	860	880	900	920	実績	741	677	626	464	126	210	<p>コロナ禍での教室のあり方を検討する。</p> <p>また、教室の種類、募集方法、時期なども検討し、引き続き、市民が参加しやすい教室を開催することにより市民のスポーツの関心を高める。</p>
	指標(単位)	各種スポーツ教室の参加者数 (人)																																
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)																												
目標	800	840	860	880	900	920																												
実績	741	677	626	464	126	210																												
スポーツ振興課	【概要】 ・各種スポーツ教室等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 小学生硬式テニス教室 前期、後期 クライミング教室 前期、後期Jrクライミング教室 初心者スケートボード教室 サイクリング教室 Do You! スポーツミックス ※その他計画していた5教室は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 	<p>【評価の理由】</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、計画していた一部の教室を開催することができなかったことにより、目標値を下回ったため。しかしながら、初心者スケートボード教室やサイクリング教室といった新たな取り組みを行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで開催した教室では幅広い年齢層の参加があった。</p>																															
24 1	がん予防対策の推進	【目的】健康状態に応じて的確に自己管理を行うことができるように、がんを含んだ予防対策を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 個別・集団がん検診の実施 けんしんパスポート（無料受診券等）の送付 生活保護受給者への健康診査の実施 特定健診等、他の保健事業との連携による受診勧奨 	6・コロナによる影響	<table border="1"> <tr> <th>指標(単位)</th> <th colspan="6">肺がん検診受診率 (%)</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度(決算)</th> <th>3年度(当該年度)</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>17.7</td> <td>17.1</td> <td>18.1</td> <td>18.9</td> <td>13.6</td> <td>8.5</td> </tr> </table>	指標(単位)	肺がん検診受診率 (%)						年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	目標	50	50	50	50	50	50	実績	17.7	17.1	18.1	18.9	13.6	8.5	<ul style="list-style-type: none"> Web予約の対象を令和3年度の2検診から8検(健)診へ拡充 がん検診受診率向上のため、検診未受診者へ受診勧奨通知や、ホームページ、LINE等を利用したの周知 マイナポータル事業の開始
	指標(単位)	肺がん検診受診率 (%)																																
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)																												
目標	50	50	50	50	50	50																												
実績	17.7	17.1	18.1	18.9	13.6	8.5																												
いきいき健康長寿課	【概要】 ・がん検診事業（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん検診）の実施	<ul style="list-style-type: none"> 個別・集団がん検診の実施 けんしんパスポート（無料受診券等）の送付 生活保護受給者への健康診査の実施 特定健診等、他の保健事業との連携による受診勧奨 	<p>【評価の理由】</p> <p>受診者は昨年度より増加したが目標値に及ばなかった。昨年度より受診者が増加したが受診率が低下したのは、受診率の対象者算出方法が変更となり、母数が多くなったためである。（令和2年度までは「人口-就業者数+農林水産業従事者数」であったが、令和3年度からは年齢別対象者全てを母数とする）</p>																															
24 2				6・コロナによる影響	<table border="1"> <tr> <th>指標(単位)</th> <th colspan="6">大腸がん検診受診率 (%)</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度(決算)</th> <th>3年度(当該年度)</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>24.2</td> <td>22.7</td> <td>24.5</td> <td>25.0</td> <td>21.6</td> <td>11.6</td> </tr> </table>	指標(単位)	大腸がん検診受診率 (%)						年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	目標	50	50	50	50	50	50	実績	24.2	22.7	24.5	25.0	21.6	11.6	<ul style="list-style-type: none"> Web予約の対象を令和3年度の2検診から8検(健)診へ拡充 がん検診受診率向上のため、検診未受診者へ受診勧奨通知や、ホームページ、LINE等を利用したの周知 マイナポータル事業の開始
指標(単位)	大腸がん検診受診率 (%)																																	
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)																												
目標	50	50	50	50	50	50																												
実績	24.2	22.7	24.5	25.0	21.6	11.6																												
			<p>【評価の理由】</p> <p>受診者は昨年度より増加したが目標値に及ばなかった。昨年度より受診者が増加したが受診率が低下したのは、受診率の対象者算出方法が変更となり、母数が多くなったためである。（令和2年度までは「人口-就業者数+農林水産業従事者数」であったが、令和3年度からは年齢別対象者全てを母数とする）</p>																															

施策2：性と生殖に関する健康と権利の尊重

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容	評 価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発の実施回数 (回)					
25	性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)の浸透 人権・男女共同参画課	【目的】男女がそれぞれの心身の特徴を十分に理解し合い、主体的に性や妊娠等に関する健康について決定できるように、正しい理解や情報の提供に努める。 【概要】 ・リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する情報の収集、提供 ・リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発の実施	・人権・男女共同参画課職員の出前講座において啓発した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、対面式による出前講座は中止した。	6 ・ コ ロ ナ に よ る 影 響	年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)
					目標	12	12	12	12	12	12
					実績	12	12	12	14	4	5
【評価の理由】 出前講座において啓発に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、対面式による出前講座を中止し、計画通り実施できなかったため。											
継続して啓発活動を行っていく。											

基本目標Ⅱ：家庭における男女共同参画の推進

基本方針1：男女がともに築く家庭生活への支援

施策1：家庭内での男女共同参画への意識啓発

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等	
					指標(単位)	家庭における男女共同参画を推進するための講座の実施回数 (回)						
26	家庭における 男女共同参画 推進の啓発	【目的】男女が、家庭における 家事、育児、介護等について、 相互に協力しながら責任を担う という意識の啓発を図る。	・男女共同参画セミナー 「クリスマスコンサ ート」を実施した。有観客 開催の他、演奏の様子を 撮影し、加須市公式動画 として配信した。	6 ・ コ ロ ナ に よ る 影 響	指標(単位)	家庭における男女共同参画を推進するための講座の実施回数 (回)						市民企画委員と協働し、 男女共同参画の推進を図 れるセミナーを企画す る。
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)	
					目標	4	4	4	3	3	3	
					実績	3	3	3	3	1	1	
	人権・男女共 同参画課	【概要】 ・広報等を利用した家庭におけ る男女共同参画を推進するた めの啓発 ・家庭における男女共同参画を 推進するための講座等の実施			【評価の理由】 市民企画委員と協働し、男女共同参画セミナー「クリスマスコンサ ート」を実施した。 またその演奏の様子を撮影し、加須市公式動画として配信し、多くの方 に視聴していただくことにより、家庭でのコミュニケーションを推進し た。							

施策2：男性の家庭生活への参画促進

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容	評 価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等		
					指標(単位)	家庭生活における男性の参画を推進するための 広報への記事の掲載回数 (回)							
				2・ 概 ね 達 成	年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)		
27	男性の家庭生活への参画促進	【目的】男性が家事、育児、介護等に積極的に参画するよう意識の啓発を図り、必要な知識、技術を身につけるための講座の実施や情報提供に努める。	・男女共同参画情報紙「ばれっと」、出前講座等により周知			目標	5	5	5	5	5	5	様々な場面で男女共同参画の啓発を行っていく。
	人権・男女共同参画課	【概要】 ・広報等による男性の家庭生活参画についての啓発 ・男性の家事、育児、介護等参画促進のための講座等の実施 ・働く男性が参加しやすい講座実施の配慮				実績	4	4	4	4	3	4	
					【評価の理由】 市民企画委員と協働により作成した男女共同参画情報紙「ばれっと」、ワーク・ライフ・バランスに関するチラシの配布、出前講座などにより周知した。								

基本方針2：男女が安心して子育てができる環境づくり

施策1：生み育てることへの支援

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
28 1	多様な保育 サービスの充 実	【目的】通常保育をはじめ、低 年齢児保育、延長保育、一時保 育、夜間保育、休日保育等、就 労形態の多様化に対応した保育 サービスの充実を図るととも に、幼保一体化への対応や施設 の充実にも努める。	【こども保育課】 ・多様な保育ニーズに対 応するため、様々な保育 サービスを提供	1 ・ 目 標 を 達 成	指標(単位) 民間保育所等定員数 (人)	今後も待機児童数ゼロを 維持して、子育て世帯の 多様な保育ニーズに対応 する。
	こども保育課 子育て支援課	【概要】 ・保育事業、施設の充実 ・幼保一体化への適切な対応	【評価の理由】 目標の定員数を達成し、待機児童数ゼロを継続することができた。		年度 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 (決算) 3年度 (当該年度)	
28 2		【目的】放課後児童健全育成事 業により、放課後の時間帯や長 期休業期間中の就労等により家 庭保育ができない保護者に代わ り、家庭的機能の補完を行いな がら児童の生活の場を提供し、 子育ての支援及び児童の健全な 育成を図る。	【こども保育課】 ・引き続き市内全小学校区 で放課後児童健全育成事業 を実施し、就労等により家 庭保育ができない保護者の 支援を行った。	1 ・ 目 標 を 達 成	指標(単位) 放課後児童健全育成事業実施箇所数 (箇所)	・主任指導員制の導入、 エリアマネージャー会 議、主任指導員会議を定 期的に開催し、放課後児 童クラブの安定的な運営 を目指す。 ・令和3年度の受付状況を 踏まえた施設確保及び指 導員確保を行う。 ・民営学童ほいくの会等 からの要望を踏まえ、優 先順位のもと、適切な施 設修繕に努める。
		【概要】保護者が就労等により 風間家庭にいない小学校6年生 までの就学している児童に対 し、放課後等に安心・安全に過 ごせる場を確保し、児童の健や かな成長を促す。	【評価の理由】 待機児童解消を維持するため、各施設整備を行い、待機児童ゼロを継続 した。指導員の募集を行なうとともに、放課後児童クラブの安定的、継続 的な運営に資するため、エリアマネージャー及び指導員との意見交換に努 めた。 指定管理者や事業委託者と連携のうえ、順調に事業を実施するととも に、公設民営施設の修繕等については、優先順位のもと実施した。 公立放課後児童健全育成事業の補完に貢献している。		年度 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 (決算) 3年度 (当該年度)	
28 3		【目的】ファミリーサポートセ ンター事業により、子育て中の 女性など、市民の社会参加促進 を図るとともに、市民のポラ ンティア意識の高揚を図る。	【子育て支援課】 女性の仕事と家庭の両立 を支援し安心して働くこ とができる環境づくりを 目的に、下記の取り組み を行った。 ・制度の周知及び新規会 員の募集 ・相互援助活動実施のた めの調整 ・保育知識の向上を図る 養成講習会の開催	6 ・ コ ロ ナ に よ る 影 響	指標(単位) ファミリーサポートセンター事業の利用件数 (件)	・会員の高齢化に伴い、 協力できる会員数が減少 していくため、新規会員 の募集に努める。 ・積極的に会員同士の交 流の機会を設け、きめ細 かく協力会員の活動をサ ポートする。
		【概要】事業育児支援が行える 市民とそれを必要とする市民が 会員となり、仕事と育児の両立 ができる環境を整備すること で、特に女性の負担となりがち な子育て支援を行います。	【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出と小中学校 の休校等により、その時期は利用件数が大幅に減少したため。 なお、平成29年度から公営の放課後児童クラブが6年生まで受入れを 拡大したことで、民営の放課後児童クラブへの送迎が減少(平成29年度 の実績は前年度比△2,088件)した。そのため、年間利用件数が減少し たことから、令和元年度から目標値を見直した。		年度 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 (決算) 3年度 (当該年度)	

29 1	子育て家庭への経済的支援の充実	【目的】子育て支援医療費支給事業により、子育てに係る経済的な支援のひとつとして、医療費の一部を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減し、児童の保険の向上と福祉の増進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・支給対象年齢：15歳（中学校修了まで） ・支給方法：市内は現物給付・その他は償還払い（現物給付の利用上限を21,000円とする） 	6・コロナによる影響	指標(単位)	必要な医療を容易に受診できた件数 (件)						<ul style="list-style-type: none"> ・住基情報との照合による受給資格の定期的な確認を継続して行う。 ・県に補助枠拡大を要望
	子育て支援課	【概要】支給の対象となる児童が必要とする医療を容易に受けられるようにするために、医療費の一部を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減し、児童の保健の向上と福祉の増進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・県補助：入院・通院共に就学前まで ・市単独：入院・通院共に中学校修了まで 		年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
29 2		【目的】児童手当支給事業により家庭等における生活の安定、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として児童手当を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校修了までの児童を対象に、3歳未満1万5千円、3歳以上小学校修了前第1・2子1万円、第3子以降1万5千円、中学生1万円を、6・10・2月に支給 ・平成24年6月より所得制限が導入され、限度額超過者は一律5,000円を支給 	1・目標を達成	指標(単位)	児童手当支給率 (%)						引き続き、現況届未提出者に現況届の提出を促し、支給率の向上を図る。
		【概要】父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、児童を養育している者に児童手当を支給する。	年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)		
30 1	要支援児童・家庭へのきめ細かな対応	【目的】安心して子育てができる環境をつくるため、児童虐待の防止に努めるとともに、ひとり親家庭等の自立支援の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭における児童の福祉に関する相談、助言、指導 ・3総合支所担当との連携による家庭訪問等の実施 ・市への虐待通告に対する家庭訪問 ・熊谷児童相談所職員との家庭訪問 ・実務者会議（月1回）に出席し関係各機関との連携 ・高等職業訓練支給件数7件 ・自立支援教育訓練給付金支給件数3件 ・家庭児童相談室相談件数5,091件 	3・やや遅れている	指標(単位)	見守り世帯のうち定期的な見守りの必要なくなった世帯 (世帯)						引き続き、すくすく子育て相談室を中心として関係機関と連携しながら、児童の福祉に関する相談、助言、指導を実施する。
	子育て支援課	【概要】 <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止体制の推進 ・ひとり親家庭の自立支援 ・家庭児童相談の充実 	年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)		

30 2		<p>【目的】児童扶養手当支給事業により、子育て中のひとり親家庭等に対する経済的な支援を行い、生活の安定と自立に向けた支援を行う。</p> <p>【概要】・対象者は18歳までの児童（障害の状態にある場合は20歳未満） ・申請者や扶養義務者の所得により、手当の一部又は全部が支給停止になる場合がある。 ・支給開始から5年等経過した受給者は、自立に向けた活動等を行わないと手当額の2分の1が支給停止となる。 ・支給月は4・8・12月の年3回のほか転出者、喪失者等に対し随時払を行う。</p>	<p>・児童扶養手当を支給 ・ひとり親家庭等の生活安定と自立の促進</p> <p>・支給延児童数 13,970人 ・支給額 371,592,690円</p>	1 ・ 目 標 を 達 成	指標(単位)	児童扶養手当支給率 (%)						引き続き、現況届未届者に現況届の提出を促し、支給率の向上を図る。
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)	
					目標	98	98	98	98	98	98	
					実績	98	98	98	98	98	98	
					<p>【評価の理由】 現況届未届者に提出依頼通知を繰り返し送付したことで、実績値が目標値に達したため。</p>							

施策2：親と子の健康づくりの推進

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	妊婦健診の受診率 (%)						
31 1	親と子の健康 づくりの推進	【目的】子どもの健やかな成長を促進するため、乳幼児健診や予防接種を実施するとともに、親の育児不安の軽減と乳幼児の健全な発達支援を促すため、育児健康相談や幼児発達支援を実施するなど、親と子の健康づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児の発育・発達、疾病の早期発見 ・受診された保護者全員に対して、保健師等による相談を行い育児支援をし、継続した支援が必要な方には乳幼児健康相談や親子・育児教室などの紹介、地区担当保健師による面接や訪問を実施 ・未受診児については、文書・訪問・電話等で健康状態、育児状況を把握 	1・ 目標を達成	指標(単位)	妊婦健診の受診率 (%)						母子保健法で定める市町村の自治事務であるため、国が示す実施基準に沿って継続して実施する。
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)			
	子育て支援課 (健康づくり 推進課)	【概要】 ・妊婦健康検査の助成 ・乳幼児健診の実施			目標	100	100	100	100	100	100	
					実績	97.0	98.0	97.7	95.7	99.7	100	
					【評価の理由】 妊婦健康診査は受診率が高く、母体や胎児の健康の保持増進を図るとともに、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識を習得いただく機会として大変有効であった。							
31 2				2・ 概ね達成	指標(単位)	3～4か月児の健診受診率 (%)						<ul style="list-style-type: none"> ・騎西、北川辺、大利根地域の乳児健診(3～4か月児、9～10か月児)、騎西、大利根地域の幼児健診(1歳6か月児、2歳児)、北川辺地域の1歳6か月児、2歳児、3歳児を合同健診としている。 ・育児休暇の職員復帰に伴う臨時採用看護師職員の減少に加え、復帰職員の育児時間取得による保健師の対応不足が生じ、看護師、保健師の人員不足が予想される。
	年度	28年度	29年度		30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)				
					目標	100	100	100	100	100	100	
					実績	96.6	97.8	98.0	97.4	96.2	97.3	
					【評価の理由】 3～4か月児健診と3歳児健診の受診対象者1,331人に対し受診者1,279人と受診率は95.7%であり、概ね達成している。 また、未把握のないよう再通知や訪問、電話連絡等によって状況を把握している。							
32	保健医療の充 実	【目的】子どもの健やかな成長のため、地域のかかりつけ小児科医を持つよう奨励するとともに、休日、夜間の救急医療体制の充実に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・休日小児科診療の実施【実施期間】 4月～10月の祝日 11月～3月の日曜、祝日、年末年始(元旦を除く) 【診療時間】 午前9時～正午 ・市民への周知(広報紙、チラシ、ホームページ、子育てメール) ・当番日調整会議の開催 	1・ 目標を達成	指標(単位)	休日小児科診療実施率 (%)						医師やスタッフの協力を得ながら、現状の実施回数維持していく。
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)			
	健康医療推進課	【概要】 ・小児医療体制の強化、拡充			目標	100	100	100	100	100	100	
					実績	100	100	100	100	100	100	
					【評価の理由】 年間を通して計画したすべての日で実施体制を維持できたため。							

基本方針3：高齢者・障がい者が安心して暮らせる環境づくり

施策1：高齢者・障がい者の生きがい対策の充実

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等					
33 1	高齢者の生きがい対策の充実	【目的】高齢者の生きがいを高めるため、高齢者の特性を生かしたボランティアや就業機会を充実させるとともに、学習機会の提供を図る。	【いきいき健康長寿課】 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動自粛を要請していたが、令和3年9月よりふれあいサロン活動を再開 ・サロンの担い手となる介護予防サポーター養成講座の開催 ・高齢者相談センター及びシルバー人材センターとの連携 ・あたまの健康健康教室、元気はつらつ体操教室の実施 ・介護予防及び認知症普及啓発としての講演会の開催 ・ファイブ・コグ検査の実施	1 ・ 目標を達成	指標(単位)	ふれあいサロンの数 (箇所)					
	いきいき健康長寿課 生涯学習課	【概要】 ・健康生きがいづくり支援 ・元気はつらつ高齢者事業 ・介護予防の充実 ・高齢者学級等の充実	【評価の理由】 ・感染対策を講じた上でふれあいサロン活動を再開し、新規ふれあいサロンを開設することもできたため。		年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)
33 2			【生涯学習課】 ・例年、各公民館にて、地域の高齢者を対象に各種講座(教養講座、防災・防犯等講座、健康づくり講座、人権講座等)を開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数制限を設け規模を縮小して実施した。	6 ・ コロナによる影響	指標(単位)	公民館高齢者学級の延べ参加者数 (人)					
			【評価の理由】 公民館10館中9館で開催したが、緊急事態宣言発令等を受け、複数回開催予定の講座を途中から中止としたため。		年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)
					目標	3,300	3,310	3,320	3,330	3,340	3,350
					実績	2,973	2,990	3,189	3,208	0	993
34 1	障がいのある人の社会参画の促進	【目的】障がいのある人の社会参画を支援するため、各種制度の充実を図る。	・障がいの種別にかかわらず、障がいのある人が必要とするサービスを利用できるよう、個々の障がいの程度や社会活動、介護者の状況等、勘案すべき事項を踏まえ、個別に支給決定を行った。	1 ・ 目標を達成	指標(単位)	障害福祉サービス利用者数 (人)					
	障がい者福祉課	【概要】 ・障がい者自立支援事業 ・移動支援事業 ・障がい者就労支援事業	【評価の理由】 障がいの種別にかかわらず、必要なサービスを個々の生活実態に合わせ支給決定を行ったため。		年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)
					目標	470	500	530	560	590	620
					実績	693	675	709	733	761	801

34 2	障がいのある人の社会参画の促進	【目的】障がいのある人の社会参画を支援するため、各種制度の充実を図る。	・障がいのある人等からの申請に基づき、支給対象であるか否かを決定した。利用者は、この決定に基づき、市と委託契約を締結している事業所を選択しサービス（外出のための移動支援）の提供を受けた。	6・コロナによる影響	指標(単位)	移動支援事業利用者数 (人)						児童の長期休暇時に一時的に支給量を増やして欲しいとの申請が増えるが、超過申請については、行動援護や日中一時支援の利用等を促し、支給の抑制を図る。
	障がい者福祉課	【概要】 ・障がい者自立支援事業 ・移動支援事業 ・障がい者就労支援事業	【評価の理由】 外での移動が困難な障がい者等に対して、外出時に付添支援を行い、地域での自立生活及び社会生活の促進を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で外出自粛となり、利用者が少なかったため。		年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
34 3			・北埼玉障がい者就労支援センターに委託し、学校や福祉施設など職業訓練が受けられる場の充実や職業能力の開発・育成を支援 ・障がい者が就労の機会を広く得るために、職場で必要とされる技術や能力の向上を支援	6・コロナによる影響	指標(単位)	北埼玉障がい者就労支援センターの就職率 (%)						・北埼玉障がい者就労支援センターから毎月報告を受け、状況に応じ個別に対応する。 ・ハローワークをはじめ関係機関との連携により、障がい者の就労の機会を広げる。
			【評価の理由】 北埼玉障がい者就労支援センターを利用した障がい者のうち、新規に就労できた人数の割合が、新型コロナウイルス感染症の影響により求人落ち込み、見込みを下回ったため。		年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	

施策2：介護支援施策の充実

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	居宅・地域密着型サービス利用者数 (人)						
35	在宅介護をする 家族への支援	【目的】介護する家族の負担軽減や介護を必要とする市民の生活を支援するため、各種支援サービスの提供に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービスを必要とする人が必要な時に利用できるよう円滑に事務を執行 ・第8期介護保険事業計画に基づき、負担と給付のバランスを考慮しながら必要なサービスを確保 	1・目標を達成	指標(単位)	居宅・地域密着型サービス利用者数 (人)						高齢者が要介護状態になっても、できるだけ住み慣れた地域での生活を継続できるよう、引き続き、市が事業者を指定及び指導・監督し、市内でのサービスの利用と提供が行われるようにする。
	高齡介護課	【概要】 ・ねたぎり老人等へのサービスの提供 ・在宅介護支援サービスの提供			年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
					目標	2,464	2,632	2,800	2,968	3,136	3,195	
					実績	3,016	2,977	3,043	3,210	3,235	3,387	
					【評価の理由】 目標数を上回る利用者数となっていることから、必要な介護サービスの提供によって、在宅介護を行っている家族等の介護負担の軽減と社会参加の促進に寄与できたと考えられるため。							
36	障がいのある 人を介護する 家族を支える サービスの充実	【目的】障がいのある人がいる家庭に対して、介護する家族の負担軽減のため、各種サービスの充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者(児)の日常生活の支援及び介護者の負担軽減を図ることを目的に、障がい者(児)及びその家族の介護依頼に対してサービスを提供する民間サービス団体の運営に要する経費を補助した。なお、障がい者利用者負担額は1時間当たり950円(障がい児の利用者負担額は生計中心者の所得税額により、0円～950円)である。 	6・コロナによる影響	指標(単位)	障がい(児)者生活サポート事業利用者数 (人)						障害者総合支援法にないサービスである車を使った移送サービスができることや1対1の手厚いケアを基本として実施する。
	障がい者福祉課	【概要】 ・障がい(児)者生活サポート事業利用者数			年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
					目標	271	281	420	440	460	480	
					実績	386	409	426	417	359	372	
					【評価の理由】 登録事業所を利用した障がい者の数が、新型コロナウイルス感染症の影響により外出自粛となり、利用者数が少なかったため。							

基本目標Ⅲ： 地域における男女共同参画の推進

基本方針1： 地域活動における男女共同参画

施策1： 地域活動を男女共同参画の視点で充実

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の実施内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	市民活動ステーションだよりの発行回数 (回)						
37	地域活動にお ける男女共同 参画の情報提 供	【目的】地域活動やグループ、 サークル活動において、男女で 協力し合うなど、地域活動を男 女共同参画の視点で進めるよう 情報提供に努める。	・くらくら館登録団体の 活動報告及びイベント情 報の提供	1 ・ 目 標 を 達 成	指標(単位)	市民活動ステーションだよりの発行回数 (回)						・くらくら館の事業内容 の充実を図る。 ・くらくら館の運営ルー ルの見直しを図る。
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)	
					目標	12	12	12	12	12	12	
					実績	12	12	12	12	12	12	
市民協働推進 課	【概要】 ・各種団体等に向けての情報提 供の推進				【評価の理由】 毎月1回、くらくら館だよりの発行により、地域市民活動団体の情報提 供やイベント情報の提供が行われたため。							
38	地域での慣行 の見直しを図 るための啓発	【目的】地域での性別による役 割分担や慣行の見直しを図るた め、積極的な啓発活動に努め る。	・人権・男女共同参画課 職員の出前講座により、 市民に直接説明すること による、男女共同参画社 会の理解を促進 ・主に、子育て支援課等 との連携により、子育て 中の保護者などに対し、 男女共同参画に関する社 会情勢や現状・方向性等 の説明	1 ・ 目 標 を 達 成	指標(単位)	男女共同参画出前講座の実施回数 (回)						各課の事業などの機会に 出前講座を行い、男女共 同参画の啓発に努めてい く。
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)	
					目標	17	17	18	18	18	18	
					実績	13	13	13	14	22	23	
人権・男女共 同参画課	【概要】 ・男女共同参画出前講座の実施 ・広報紙、情報紙等を活用した 啓発				【評価の理由】 人権・男女共同参画課の職員による出前講座を実施した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、対面式での講座が実施 できなかったため、子育て中の保護者に対しチラシを配布し啓発に努め た。							

施策2：地域活動への参画促進

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	男性の地域活動参画促進に向けた講座等の実施回数 (回)						
39	男性の地域活動への参画促進	【目的】男女がともに地域活動に参画し、住民同士で活力ある地域づくりを行うため、男性の地域活動への積極的な参画に向けた啓発活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、参加者を募っての、男女共同参画週間記念講演会、男女共同参画セミナー（全3回の内2回中止）、みんなでフォーラムinかぞが中止となったため、男性の地域活動への積極的な参画に向けた啓発を行うことができなかった。 	6・コロナによる影響	指標(単位)	男性の地域活動参画促進に向けた講座等の実施回数 (回)						市民企画委員と協働し、より内容の充実した講演会、セミナー、フォーラムを企画する。
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)			
目標	5	5	5	5	5	5						
実績	4	4	4	5	1	1						
【評価の理由】	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、男女共同参画週間記念講演会、男女共同参画セミナー（全3回の内2回中止）、みんなでフォーラムinかぞを中止したため。 男女共同参画セミナー（クリスマスコンサート）は有観客で開催し、また、その演奏の様子を撮影し、加須市公式動画として配信した。											
人権・男女共同参画課	【概要】	<ul style="list-style-type: none"> 男性の地域活動参画促進に向けた講座等の実施 広報紙、情報紙等を活用した啓発 		4・大幅に遅れている	指標(単位)	自治協力団体の代表者の女性の人数 (人)						自治協力団体代表者は、世帯主が選出される傾向にあり、なかなか女性の登用が進まない現状であるが、今後も自治協力団体連合会等での呼び掛けや情報提供等を行い、女性登用の促進を図る。
年度	28年度				29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)			
目標	10	10	10	10	10	10						
実績	1	0	1	2	2	1						
【評価の理由】	目標を大きく下回っているが、自治協力団体代表者については、世帯主が選出される場合が多いため、女性の登用が進まないと考える。なお、自治協力団体代表者は、任意団体である組織の総意で決定されるものであるため、市の関与の余地がない。											
40	地域活動への男女共同参画のための環境整備	【目的】男女がともに地域活動に参加及び参画できるよう、自治協力団体やPTA活動への男女共同参画を推進するなど、地域での共同参画への環境整備に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 自治協力団体連合会と市で作成した、自治協力団体の運営マニュアル及び加入促進マニュアルを活用し、活動への参加を促進 	4・大幅に遅れている	指標(単位)	自治協力団体の代表者の女性の人数 (人)						自治協力団体代表者は、世帯主が選出される傾向にあり、なかなか女性の登用が進まない現状であるが、今後も自治協力団体連合会等での呼び掛けや情報提供等を行い、女性登用の促進を図る。
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)			
目標	10	10	10	10	10	10						
実績	1	0	1	2	2	1						
【評価の理由】	目標を大きく下回っているが、自治協力団体代表者については、世帯主が選出される場合が多いため、女性の登用が進まないと考える。なお、自治協力団体代表者は、任意団体である組織の総意で決定されるものであるため、市の関与の余地がない。											
市民協働推進課	【概要】	<ul style="list-style-type: none"> 仕事を持つ人が参加しやすい時間等の講座等の実施 地域における代表者等への女性の参画促進 		4・大幅に遅れている	指標(単位)	自治協力団体の代表者の女性の人数 (人)						自治協力団体代表者は、世帯主が選出される傾向にあり、なかなか女性の登用が進まない現状であるが、今後も自治協力団体連合会等での呼び掛けや情報提供等を行い、女性登用の促進を図る。
年度	28年度				29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)			
目標	10	10	10	10	10	10						
実績	1	0	1	2	2	1						
【評価の理由】	目標を大きく下回っているが、自治協力団体代表者については、世帯主が選出される場合が多いため、女性の登用が進まないと考える。なお、自治協力団体代表者は、任意団体である組織の総意で決定されるものであるため、市の関与の余地がない。											

基本方針2：女性団体・市民活動団体との協働

施策1：女性団体・市民活動団体の支援

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
41 1	女性団体・市民活動団体の活動支援	【目的】女性の社会参加を推進するために、女性団体・市民活動団体の育成や支援を行うとともに、活動拠点である女性センター・青年センターの充実を図る。	【市民協働推進課】 ・各法人からの事業報告書等の受理、法人運営等に関する各種相談、指導等 ・県やいきいき埼玉から発信されるNPO法人宛ての情報を各法人へ提供	2・概ね達成	指標(単位) NPO法人認証登録数 (団体)	休眠状態にある法人に対する対策について、引き続き県や利根地域振興センターと情報共有を図り、対応策の検討を行う。
	市民協働推進課 人権・男女共同参画課	【概要】 ・女性団体、市民活動団体、NPO法人への支援 ・女性センター、青年センターの充実	【評価の理由】 目標値を概ね達成しているため。			
41 2			【市民協働推進課】 ・地域市民活動支援補助金交付要綱に基づき、市民活動団体に対し、団体の立ち上げ、ステップアップなどの成長段階に合わせ補助金を交付した(2団体)	1・目標を達成	指標(単位) 地域市民活動団体登録数 (団体)	地域市民活動支援補助金の交付基準等の見直しを図る。
					年度 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度(決算) 3年度(当該年度)	
					目標 68 70 72 74 76 78	
					実績 73 80 79 80 79 80	
					【評価の理由】 地域市民活動団体数が目標に達しているため。また、市民活動団体からの申請に基づき補助金を交付し(令和3年度2団体)、市民活動団体の育成及び活動支援を行ったため。	
41 3			【人権・男女共同参画課】 ・談話室 女性・青年団体およびボランティア団体に無料で女性・青年センター談話室を利用提供(利用時間9時～22時) ・託児室 未就学児およびその保護者に利用していただいている(利用時間9時～17時) (R2年4月6日～利用停止中)	6・コロナによる影響	指標(単位) 女性・青年センター(談話室+託児室)の年間利用者数 (人)	女性・青年センターの利用を促進し、団体の活動の充実を図る。
					目標 5,000 5,000 5,000 5,000 5,000 5,000	
					実績 5,642 5,763 6,113 5,821 1,502 2,483	
					【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、女性・青年団体、ボランティア団体の女性・青年センターの利用を制限したため、利用人数が減少した。	

42 1	団体のネットワークづくりへの支援	【目的】団体が連携することにより、さらに活動が活発化し充実するようネットワークづくりを支援する。	・市民活動ステーションと連携し、市民活動についての相談受付や団体が日頃行っている市民活動及びイベント開催等について情報提供を行い、活動と参加促進を図った。	1・ 目標を達成	指標(単位)	市民活動団体活動発表・交流会参加団体数 (団体)						・市民活動フェア参加団体の充実及び各団体における新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を踏まえた活動の充実を図る。	
	市民協働推進課	【概要】 ・情報交換や交流の場の提供 ・市民活動団体の活動発表・交流会の実施			年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)		
					目標	25	26	27	28	29	30		
					実績	35	34	40	59	34	34		
					【評価の理由】	令和4年3月に市民活動フェアを動画配信で行い、目標を上回る34団体の参加となった。また年間を通じて、市民活動ステーションと連携し、登録団体等の情報共有を行っているため。							
42 2	市民活動ステーションの活用		・地域市民活動団体の活動支援。また、市民活動ステーションと連携し、市民活動相談やネットワークコーナーの充実を図り、市民活動への参加を促進した。	1・ 目標を達成	指標(単位)	市民活動ステーション登録団体数 (団体)						登録団体の活動の周知について更なる充実を図る。	
	市民協働推進課				年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)		
					目標	124	126	128	130	132	134		
					実績	130	139	145	160	158	162		
					【評価の理由】	市民活動ステーションへの登録団体数が順調に推移しているため。							

施策2：女性団体・市民活動団体との協働の推進

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の実績内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等	
					指標(単位)	市と市民活動団体による協働事業数 (事業)						
43 1	女性団体・市民活動団体と市との協働の推進	【目的】行政と市民との協働のまちづくりを推進するため、男女共同による市民活動団体の事業支援や事業委託等を推進する。	・地域市民活動団体が主催する事業、イベント等の情報発信を行うなどの事業支援を行った。	2・概ね達成	指標(単位)	市と市民活動団体による協働事業数 (事業)						現状通り、引き続き地域市民活動団体が主催する事業等を支援していく。
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
					目標	18	19	20	21	22	23	
					実績	21	21	21	21	21	21	
【評価の理由】 協働事業数の実績が概ね目標を達成しているため。												
43 2	市民協働推進課	【概要】 ・行政と市民活動団体との協働による事業の推進 ・市民活動団体への事業委託	・地域市民活動団体が主催する事業、イベント等の情報発信を行うなどの事業支援を行った。	2・概ね達成	指標(単位)	市民活動団体への事業委託数 (事業)						現状通り、引き続き地域市民活動団体が主催する事業等を支援していく。
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
					目標	5	5	6	6	7	7	
					実績	6	6	6	6	6	6	
【評価の理由】 市民活動団体への事業委託数が概ね目標を達成しているため。												

基本方針3：防災・防犯・交通安全・環境における男女共同参画

施策1：防災分野における男女共同参画

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等																												
44	防災分野における女性の参画拡大	【目的】男女のニーズの違いや性差を施策に反映するため、防災に関する政策・方針決定過程への女性の参画を拡大し、男女共同参画の視点に立った防災体制の確立に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年6月30日に防災会議を開催した。 女性委員の意見聴取に努めた。 	1・目標を達成	<table border="1"> <tr> <th>指標(単位)</th> <th colspan="6">加須市防災会議の女性委員の割合 (%)</th> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度(決算)</td> <td>3年度(当該年度)</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>7.4</td> <td>7.4</td> <td>7.4</td> <td>11.1</td> <td>11.1</td> <td>10.9</td> </tr> </table>	指標(単位)	加須市防災会議の女性委員の割合 (%)						年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	目標	8	8	8	9	9	10	実績	7.4	7.4	7.4	11.1	11.1	10.9	引き続き、防災会議委員の見直しを行うとともに、会議の場において女性委員から女性の立場としての意見聴取に努める。
	指標(単位)	加須市防災会議の女性委員の割合 (%)																																
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)																												
目標	8	8	8	9	9	10																												
実績	7.4	7.4	7.4	11.1	11.1	10.9																												
危機管理防災課	【概要】 ・防災会議等への女性委員の登用	【評価の理由】 女性委員が増加し、目標値を達したため。																																
45 1	防災組織等における女性の参画の促進	【目的】地域における防災活動等の男女共同参画を促進し、女性の意見が適正に反映されるよう努めるとともに、女性リーダーの育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 【危機管理防災課】 自治協力団体連絡協議会開催時に自主防災組織の設立及び防災訓練実施を依頼 自主防災組織未設立の自治協力団体を対象にした、組織設立に関する説明を実施 防災出前講座等を通じ、既存団体へ防災訓練実施を依頼 既存の組織に対する防災訓練や研修等の支援 自主防災訓練実施団体数：8団体 自主防災組織数：158団体 	2・概ね達成	<table border="1"> <tr> <th>指標(単位)</th> <th colspan="6">自主防災組織の組織率 (%)</th> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度(決算)</td> <td>3年度(当該年度)</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>75</td> <td>78</td> <td>81</td> <td>83</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>75.9</td> <td>81.3</td> <td>83.2</td> <td>85.7</td> <td>91.1</td> <td>92.7</td> </tr> </table>	指標(単位)	自主防災組織の組織率 (%)						年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	目標	75	78	81	83	100	100	実績	75.9	81.3	83.2	85.7	91.1	92.7	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織未設立の自治協力団体に対しては、計画的に個別にアプローチしていく。 新規設立団体については、設立から間を置かず訓練を実施し、継続して行えるよう支援していく。 訓練を実施していない既存団体については、出前講座及びリーダー養成講座や、個別に訓練実施を促すなど支援していく。
	指標(単位)	自主防災組織の組織率 (%)																																
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)																												
目標	75	78	81	83	100	100																												
実績	75.9	81.3	83.2	85.7	91.1	92.7																												
危機管理防災課 加須消防署	【概要】 ・自主防災等組織強化 ・自主防災組織等への女性の参画促進	【評価の理由】 新たに3団体が設立されたため。																																
45 2			<ul style="list-style-type: none"> 【加須消防署】 消防防災行事への参加(消防特別点検21名、消防出初式21名、地区防災訓練3名) 防災研修推進に伴う教材等の整備 	6・コロナによる影響	<table border="1"> <tr> <th>指標(単位)</th> <th colspan="6">女性防火クラブの組織率 (%)</th> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度(決算)</td> <td>3年度(当該年度)</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>45</td> <td>45</td> </tr> </table>	指標(単位)	女性防火クラブの組織率 (%)						年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	目標	100	100	100	100	100	100	実績	50	50	50	50	45	45	<ul style="list-style-type: none"> 消防防災行事へ参加を促進し、活動をアピールするとともに、地域の関係機関や団体との連携を深め、災害発生時等における協力体制の構築に努める。 各地区会長を通じて女性防火クラブの意義を改めて周知し、積極的な参加を促進する。 各地区単位での研修を推進し、防災意識の高揚を図る。
指標(単位)	女性防火クラブの組織率 (%)																																	
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)																												
目標	100	100	100	100	100	100																												
実績	50	50	50	50	45	45																												
		【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からイベントの自粛や中止が相次ぎ、例年どおりの活動を行うことができなかったため、女性防火クラブの活動をアピールすることができなかった。																																

46 1	女性の視点を 取り入れた防 災対策の推進	【目的】災害時における避難所 の運営や備品の確保など、女性 の視点を取り入れた防災対策を 推進し、男女双方の視点に立っ た防災対策の重要性について周 知・啓発を図る。	・毎年度編成している市 職員による災害地区支援 班において、各避難場所 にできる限り女性職員を 配置した。(23避難場 所中23避難場所に配 置。)	2 ・ 概 ね 達 成	指標(単位)	災害地区支援班の女性の配置率 (%)						引き続き、23箇所の各 避難場所に女性職員を配 置・編成し、全体の女性 職員の割合や女性職員の 班長や副班長などの割合 を高めていき、女性の視 点を取り入れた避難場所 運営を行っていく。			
	危機管理防災 課	【概要】 ・総合防災訓練・地域防災訓 練・図上訓練等の実施	・防災研修の実施に伴 い、女性を含め多くの市 民、職員の参加を呼びか けた。		年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)				
目標	32	33	34	35	36	37.5	【評価の理由】 女性の視点を取り入れるため、全避難場所に女性職員の配置を行った。	実績	31.5	31.5	31.5		33.1	30.1	33.2
46 2				6 ・ コ ロ ナ に よ る 影 響	指標(単位)	防災訓練への女性の参加割合 (%)							引き続き、性別や年齢な ど、特定の層に偏ること なく参加いただけるよう 働きかける。		
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)	目標	49	50	50	50			50	50
実績	37	37.2	33.5	39.0	0	32.9	【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、参加者数を制限してい るため。 なお、防災対策については、ハザードマップを全戸配布するなど、性別 や年齢など特定の層に関わらず周知啓発に努めた。								

施策2：防犯分野における男女共同参画

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	%						
47	防犯分野における女性の参画拡大	【目的】地域における防犯活動等の男女共同参画を促進し、女性の意見が適正に反映されるよう努めるとともに、女性リーダーの育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 女性委員の加須市みなでつくる防犯のまちづくり推進協議会委員への積極的な登用 令和3年度：4名 	2・概ね達成	指標(単位)	加須市みなでつくる防犯のまちづくり推進協議会の女性委員の割合 (%)						委員の選出にあたり、女性委員の割合も考慮しながら、各団体に推薦依頼を引き続き行う。
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
	目標	17	18		18	19	19	20				
	実績	16	19.2		11.5	17.4	13.0	17.4				
交通防犯課	【概要】 ・防犯に関する会議への女性委員の参画促進			【評価の理由】 加須市みなでつくる防犯のまちづくり推進協議会委員23名のうち、女性4名(17.4%)を委嘱したが目標に達しなかったため。								
48 1	防犯組織等における女性の参画の促進	【目的】地域における防犯活動等の男女共同参画を促進し、女性の意見が適正に反映されるよう努めるとともに、女性リーダーの育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 自主防犯組織数:145団体(81.0%) R3新規設立：6団体 未設立自治協力団体への設立依頼 既存組織への実態調査の実施 団体、個人の防犯活動功労者へ感謝状贈呈 	2・概ね達成	指標(単位)	自主防犯組織の組織率 (%)						<ul style="list-style-type: none"> 地域における防犯活動の活性化を図るため、加須警察署と連携し、講習会を実施する 自主防犯団体の組織及び活動状況を把握するため、定期的に調査を行う 自主防犯組織未設立の自治協力団体へ、引き続き、危機管理防災課と連携し設立依頼を行う
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
	目標	72	74		76	78	80	82				
	実績	70.4	73.2		74.9	76.5	77.7	81				
交通防犯課	【概要】 ・自主防犯等の組織 ・自主防犯組織等への女性の参画促進			【評価の理由】 自治協力団体179団体のうち、自主防犯組織145団体(81.0%)が活動したため。								
48 2			<ul style="list-style-type: none"> 既存組織への実態調査の実施 令和3年度女性参加団体数：86団体 	2・概ね達成	指標(単位)	女性が参加する自主防犯組織の組織率 (%)						引き続き、実態調査を行い、自主防犯組織での女性の参加について調査する
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
					目標	58	60	60	60	60	60	
					実績	57.9	57.3	58.2	62.8	61.1	59.3	
				【評価の理由】 自主防犯組織145団体のうち、86団体(59.3%)で女性が参加したため。								

施策3：交通安全分野における男女共同参画

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等		
					指標(単位)	加須市交通安全対策協議会の女性委員の割合 (%)								
49	交通安全分野 における女性 の参画拡大	【目的】 男女のさまざまな世 代のニーズの違いや性差を施策 に反映するため、交通安全に関 する政策・方針決定過程への女 性の参画を拡大し、男女共同参 画の視点に立った交通安全対策 の確立に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 女性委員の加須市交通 安全対策協議会委員への 積極的な登用 令和3年度：3名 	1 ・ 目 標 を 達 成	指標(単位)	加須市交通安全対策協議会の女性委員の割合 (%)						引き続き、女性委員の加 須市交通安全対策協議会 委員への積極的な登用を 行う。		
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)	目標	14		16	16
	交通防犯課	【概要】 ・交通安全に関する会議等への 女性委員の参画推進			実績	13.3	20	15.3	15.3	14.2	25			
					【評価の理由】 令和3年度末委員数12名に対し女性委員が3名のため。									
50	交通安全活動 団体等にお ける女性の参 画の推進	【目的】 地域における交通安全 活動団体等の男女共同参画を推 進し、女性の意見が適正に反映 されるよう努めるとともに、女 性リーダーの育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度女性交通指 導員委嘱数：11名 	4 ・ 大 幅 に 遅 れ て い る	指標(単位)	女性交通指導員の割合 (%)						引き続き、自治協力団体 代表者や現職の交通指導 員と連携し、新規交通指 導員の選任を行い、その 中で女性の候補者にもお 願いをする。		
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)	目標	27		30	35
	交通防犯課	【概要】 ・交通指導員への女性の参画推 進			実績	21.4	20.7	21.3	20.3	21.2	20.4			
					【評価の理由】 令和3年度は54名委嘱し、その内11名（20.4%）の女性交通指導員 を委嘱したが、目標に達しなかったため。									

施策4：環境分野における男女共同参画

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容	評 価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	加須市環境審議会の女性委員の割合 (%)						
51 1	環境分野にお ける男女共同 参画の推進 環境政策課 資源リサイク ル課	【目的】 環境の保全と創造に関 する女性の知識や経験が広く生 かされるよう、環境の分野にお ける男女共同参画を推進する。 【概要】 ・環境に関する分野への女性の 参画促進	【環境政策課】 ・加須市環境審議会委員 として、女性委員2人を 登用（委員数15人） 任期 2年 自：令和元年8月9日 至：令和3年8月8日 ※令和元年8月9日の委嘱 時は女性委員が3名だった が、任期中の令和3年度に 各団体の役員変更等に伴う 委嘱が行われ、女性委員が 2名に減少している。	4 ・大 幅 に 遅 れ て い る	指標(単位)	加須市環境審議会の女性委員の割合 (%)						各団体への推薦依頼の際 に、女性登用の趣旨を御 理解いただき、積極的な 登用に結びつける。
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)	
目標	20	20	20	23.3	26.6	30						
実績	21	20	14.2	20	20	13.3						
【評価の理由】 任期満了により令和元年度に行った委嘱替えによって3名の女性委員に 参画していただいていたが、任期中の令和3年度に各団体の役員変更等に 伴う委嘱が行われたことで女性委員が2名に減少し、実績値が目標値に届 かなかったため。												
51 2			【資源リサイクル課】 ・加須市廃棄物減量等推 進審議会をR4年2月18 日に開催 ・女性委員5人（委員数 17人）	2 ・概 ね 達 成	指標(単位)	加須市廃棄物減量等推進審議会の女性委員の割合 (%)						改選期における委員の推 薦依頼時に、女性の推薦 を促していく。
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)	
目標	35	35	35	35	35	35						
実績	35	35	35	30	30	29						
【評価の理由】 女性委員の割合について、実績値が令和2年度よりも1ポイント下回っ たが、実績値が目標値の80%以上を達成しているため。												

基本目標Ⅳ：働く場における男女共同参画の推進

基本方針1：職場での男女の均等な待遇確保

施策1：男女格差のない職場づくりの促進

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等	
					指標(単位)	男女雇用機会均等法、労働基準法等の関係法令の周知・啓発回数 (回)							
				1・ 目標を達成	年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)		
52	男女の均等な 待遇確保	【目的】事業所に対して、関係法令の趣旨、内容の周知を図るとともに、男女格差の解消や女性が働きやすい職場環境の整備について啓発活動を行う。	・ホームページ及びリーフレットを活用し、啓発に努めた。		指標(単位)	男女雇用機会均等法、労働基準法等の関係法令の周知・啓発回数 (回)							引き続き、ホームページ及びリーフレットを活用し、啓発に努める。
	産業振興課	【概要】 ・男女雇用機会均等法、労働基準法等関係法令の周知 ・職場の性別による固定的な役割分担の見直しの啓発 ・事業所における積極的格差是正措置（ポジティブ・アクション）の推進			年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)		
					目標	2	2	2	2	2	2		
				実績	2	2	2	2	2	2			
					【評価の理由】 周知・啓発を実施できたため。								
53	市職員管理職 への女性の登 用の推進	【目的】市政運営における男女共同参画を推進するため、市の女性職員の管理職への登用を推進し、女性の活躍推進に取り組む。	・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づいた、加須市特定事業主行動計画に掲げる各項目の取組を進めた。 ・昇任試験を実施した。	1・ 目標を達成	指標(単位)	女性管理職の割合 (%)						・特定事業主行動計画に掲げる各項目を進める。 ・昇任試験を実施するとともに、男女を問わず受験を勧奨していく。	
	職員課	【概要】 ・昇任試験受験資格のある女性職員に対し受験を勧奨 ・研修等による人材育成の推進			年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)		
					目標	20	20	20	20	20	20		
					実績	20.7	23.3	24.0	22.3	22.1	22.3		
					【評価の理由】 目標を達成したため。								
54	ハラスメント の防止	【目的】就業環境を悪化させるハラスメントの防止に関する取組を進め、女性が働きやすい環境の整備を推進する。	・男女共同参画推進事業所表彰の実施や、男女共同参画情報紙「ばれっと」により啓発。	1・ 目標を達成	指標(単位)	ハラスメントの防止に関する啓発回数 (回)						男女共同参画推進事業所表彰の実施や、男女共同参画情報紙「ばれっと」など、様々な場面でハラスメントの防止について啓発する。	
	人権・男女共同参画課	【概要】 ・ハラスメントの防止に関する啓発 ・推進事業所実践内容の啓発 ・相談機関等の紹介			年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)		
					目標	2	2	2	2	2	2		
					実績	2	2	2	2	2	2		
					【評価の理由】 男女共同参画推進事業所表彰の実施や男女共同参画情報紙「ばれっと」により啓発した。								

施策2：多様な就業形態における就業環境の整備

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の実施内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	パートタイム労働法、労働者派遣法等関係法令の周知回数 (回)						
55	パートタイ マー等で働く 者の就業環境 の整備	【目的】パートタイマーなど多 様な就業形態で働く労働者の就 業環境の充実を図るため、関係 法令等の内容の周知を行う。	・ ホームページ及びリー フレットを活用し、啓発 に努めた。	1・ 目標を達成	指標(単位)	パートタイム労働法、労働者派遣法等関係法令の周知回数 (回)						引き続き、ホームページ 及びリーフレットを活用 し、啓発に努める。
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)	
	目標	2	2		2	2	2	2				
	実績	2	2		2	2	2	2				
産業振興課	【概要】 ・ パートタイム労働法、労働者 派遣法等関係法令の周知			【評価の理由】 周知・啓発を実施できたため。								
56	求人情報、相 談の充実	【目的】チラシ、ホームペー ジ、メール等を活用した求人情 報及びふるさとハローワーク設 置による職業相談の充実を図 る。	・ 公共施設へのチラシ配 置、ホームページを活用 した求人情報の提供や就 職支援セミナーの開催及 びふるさとハローワーク の活用による支援を行っ た。	6・ コロナによる影響	指標(単位)	女性のふるさとハローワーク年間利用者数 (人)						引き続き、ホームページ 及びリーフレットを活用 し、利用促進に努め、就 業を支援する。
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)	
	目標	6,000	6,000		6,000	6,000	6,000	6,000				
	実績	約6,300	約5,700		約5,500	約5,200	約3,800	約4,800				
産業振興課	【概要】 ・ 求人情報の提供 ・ 職業相談の充実			【評価の理由】 周知等により利用促進を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響 や、緊急事態宣言下に閉庁していた期間もあり、目標には至らなかったた め。								

基本方針2：仕事と家庭の両立支援

施策1：育児・介護休業制度の普及促進

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の実施内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	事業所に対する育児・介護休業制度の周知回数 (回)						
57	育児・介護休業制度の普及促進	【目的】男女が仕事と家庭を両立することができるよう、育児・介護休業制度の普及を促進する。	・ホームページ及びリーフレットを活用し、啓発に努めた。	1・目標を達成	指標(単位)	事業所に対する育児・介護休業制度の周知回数 (回)						引き続き、ホームページ及びリーフレットを活用し、啓発に努める。
					年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
	目標	2	2		2	2	2	2				
	実績	1	2		2	2	2	2				
産業振興課	【概要】 ・事業所に対する育児・介護休業制度の通知 ・育児・介護休業制度を利用しやすい職場づくりの奨励		【評価の理由】 周知・啓発を実施できたため。									
58	男性の育児・介護休業の取得の啓発	【目的】仕事と家庭の両立を支援するため、現在取得率が非常に低い男性の育児・介護休業の取得について啓発を行う。	【産業振興課】 ホームページ及びリーフレットを活用し、啓発に努めた。 【人権・男女共同参画課】 情報紙「ばれっと」等により啓発した。	1・目標を達成	指標(単位)	情報紙等による男性の育児・介護休業制度活用の啓発回数 (回)						引き続き周知・啓発を行う。
					年度	28年度	29年度(決算)	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
	目標	2	2		2	2	2	2				
	実績	3	3		3	3	3	3				
産業振興課 人権・男女共同参画課	【概要】 ・事業所に対する男性の育児・介護休業制度活用の啓発 ・情報紙等による男性の育児・介護休業制度活用の啓発		【評価の理由】 ホームページ及び県・国が発行したリーフレットを利用して周知・啓発を行った。									

施策2：事業所における両立支援の充実

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	勤務時間短縮等実施の啓発回数 (回)						
59	事業所に対する両立支援の啓発	【目的】育児や介護を行う労働者に対する労働時間の短縮やフレックスタイムの導入、育児や介護を理由に退職した労働者の雇用の場への円滑な復帰など、仕事と家庭の両立支援について事業所に対する啓発活動を行う。	・ホームページ及びリーフレットを活用し、啓発に努めた。	1・目標を達成	指標(単位)	勤務時間短縮等実施の啓発回数 (回)						引き続き、ホームページ及びリーフレットを活用し、啓発に努める。
	産業振興課	【概要】 ・勤務時間短縮等実施の啓発 ・再雇用制度の普及促進			年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
					目標	2	2	2	2	2	2	
					実績	1	2	2	2	2	2	
					【評価の理由】 周知・啓発を実施できたため。							
60	事業所における不利益な慣行の是正を図るための啓発	【目的】出産、介護、夫の昇進等にもなう職場からの退職など、不利益な慣習、慣行の見直しと意識改革を図るための啓発活動を行う。	・ホームページ及びリーフレットを活用し、啓発に努めた。	1・目標を達成	指標(単位)	事業所における不利益な慣行の是正の啓発回数 (回)						引き続き、ホームページ及びリーフレットを活用し、啓発に努める。
	産業振興課	【概要】 ・事業所における不利益な慣行の是正を図るための啓発			年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
					目標	2	2	2	2	2	2	
					実績	1	2	2	2	2	2	
					【評価の理由】 周知・啓発を実施できたため。							
61	ワーク・ライフ・バランスの推進	【目的】安心して子育て・介護と仕事が両立できる環境づくりを推進し、市内の男女共同参画推進事業所を表彰し、市民や他の事業所の「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」について意識啓発を図る。	・ワーク・ライフ・バランスの周知について加須市商工会を通じて、市内の会社に2,300枚のチラシを配布、産業振興課を通じて市内に1,100枚のチラシを配布。	4・大幅に遅れている	指標(単位)	男女共同参画推進事業所表彰の表彰事業所数 (事業所)						男女共同参画推進事業所表彰について周知を図っていく。
	人権・男女共同参画課	【概要】 ・男女が共同して参画することのできる職場づくりを積極的に推奨している事業所の表彰			年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)	
					目標	4	4	4	4	4	4	
					実績	2	2	3	2	3	2	
					【評価の理由】 広報紙、ホームページ、市内企業へのチラシ配布等で募集したが、2事業所の表彰となり、目標値に達しなかったため。							

基本方針3：女性のチャレンジ支援

施策1：女性のチャレンジ（起業・再就職等）支援

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の実施内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等						
62	キャリアアップ支援	【目的】 起業やキャリアアップを望む女性を支援するため、起業家育成資金のあっせんや資格取得のためのセミナーなど学習機会の充実や情報提供に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 国、県との共催及び実践型地域雇用創造事業によりセミナー等を開催 	6・コロナによる影響	指標(単位)	就業支援各種セミナー年間参加者数 (人)						新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、相談会形式へ変更することも含め開催について検討する。
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)			
目標	620	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300						
実績	1,323	1,071	1,056	947	823	817						
産業振興課	【概要】 ・女性企業者への支援 ・資格取得のための情報提供				【評価の理由】 関係機関との連携により概ね計画通り、多数のセミナー等を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、参加者数が伸びなかったため。							
63 1	多様な働き方に対する支援	【目的】 子育てや介護等で職場を離れた女性の再就職に向けた就業支援を行う。	再就職に関する、女性のための就業支援セミナーの開催（令和3年7月26日、令和3年8月20日、令和3年11月25日）	1・目標を達成	指標(単位)	再就職セミナー等の実施回数 (回)						産業振興課との連携により、円滑に就職活動の経験を積めるよう開催方法を工夫し、参加者が再就職を実現できるよう努める。
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)			
目標	2	2	2	2	2	2						
実績	1	2	2	2	1	3						
人権・男女共同参画課	【概要】 ・就職に関する各種相談の実施 ・再就職セミナー等の開催				【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、規模を縮小し感染症対策を十分に行ったうえで、再就職に関するセミナーを開催することができたため。							
63 2			女性のための就業支援セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年7月26日（ハローワーク行田、産業振興課と共催） 令和3年8月20日（埼玉県、羽生市、行田市、ハローワーク行田と共催） 令和3年8月26日（中止） 令和3年11月25日（ハローワーク行田、産業振興課と共催） 令和4年1月27日（中止） 	6・コロナによる影響	指標(単位)	女性のための就業支援セミナー等の実施回数 (回)						より女性の関心の高い内容の就業支援セミナーを開催できるよう努める。
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)			
目標	3	4	4	4	4	4						
実績	3	3	3	3	3	3						
					【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、規模を縮小し感染症対策を十分に行ったうえでセミナーを開催したが、感染状況により、予定していた全5回のうち、2回は中止せざるを得なかったため。							

施策2：農業・自営業等における男女共同参画の推進

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容	評 価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	さいたま農村女性アドバイザーの認定数 (人)						
64 1	農業における 男女共同参画 の推進	【目的】農業に従事する女性の 正当な評価が得られ、また方針 決定過程や経営への参画が進む よう啓発活動に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県では、「さいたま農村女性アドバイザー」の認定を隔年で実施 令和3年度は認定審査を実施 	3 ・ やや遅 れている	指標(単位)	さいたま農村女性アドバイザーの認定数 (人)						加須農林振興センターと 連携し、候補者を探して いく。
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)			
目標	20	20	20	20	20	20						
実績	17	16	15	15	14	14						
【評価の理由】 埼玉県では、「さいたま農村女性アドバイザー」の認定を隔年で実施している。令和3年度は、認定審査が実施されたが、市内の新規認定者はいなかった。												
64 2	農業振興課	【概要】 ・地域を担う農業女性活動の推進、支援 ・家族経営協定締結の推進	<ul style="list-style-type: none"> 加須農林振興センターと連携し、農家の家族経営協定締結を支援 	2 ・ 概ね達成	指標(単位)	家族経営協定締結数 (件)						加須農林振興センターと 連携し、農家の家族経営 協定締結を支援してい く。
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)			
目標	100	97	98	99	100	101						
実績	98	100	100	100	100	100						
【評価の理由】 加須農林振興センターと連携し、農家の家族経営協定締結を支援している。令和3年度は新規締結が1件あったが、締結者の死亡により1件減となった。												
65	自営の商工業 等における男 女共同参画の 推進	【目的】商工会を通して自営の 商工業等に従事する女性の正当 な評価が得られるよう啓発活動 を実施するとともに、商工会が 開催する創業支援や企業経営へ の参画を進める取組の促進に努 める。	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援にかかる各種セミナー等の開催 経営能力向上のための研修会等の実施 金融、税務、労務等の相談会の実施 	3 ・ やや遅 れている	指標(単位)	研修会、講習会、相談事業等女性参加者率 (%)						<ul style="list-style-type: none"> 創業セミナー、ワンストップ相談窓口など、女性の参加が特に多いことから、引き続き、創業支援のセミナー・相談会を推進していく。 業種やセミナー内容等によって男女の参画率は異なる傾向があるため、さらなる啓発活動を実施する。 夫婦など家族で相談する事業所もあることから、今後は、夫だけでなく妻の意見も取り入れた相談対応を心掛ける。
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)			
目標	30	34	38	42	46	50						
実績	30.6	35.2	30.9	27.5	36.7	37.7						
【評価の理由】 創業セミナーや経営等の講習会・研修会、金融・税務・経営の個別相談会などを開催した。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体的な参加者数及び女性の参加者数は昨年より増加したものの、実績値が目標を下回っている為。												

基本目標V：教育の場における男女共同参画の推進

基本方針1：保育所、幼稚園、学校における男女平等教育の推進

施策1：男女平等教育の推進

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	市立各幼稚園、小・中学校における男女平等教育の実施率(%)						
66	男女平等観に基づく個性を生かす教育の推進	【目的】授業はもちろん部活動や生徒会活動など、あらゆる機会を通して、積極的に男女平等教育を推進するとともに、いのちと性に対する正しい理解や尊重に向けての適切な性教育の充実に努める。	・市内2園・7校を学校人権教育指導員及び指導主事が指導訪問を実施	1・目標を達成	指標(単位)	市立各幼稚園、小・中学校における男女平等教育の実施率(%)						・学校訪問等とおして、知的理解だけではなく人権感覚を育むことの大切さを、今後も継続して指導していく。
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)			
	学校教育課	【概要】 ・男女平等教育の推進 ・いのちと性の尊重に関する啓発の推進			目標	100	100	100	100	100	100	
					実績	100	100	100	100	100	100	
					【評価の理由】 市内すべての幼稚園及び各小・中学校において、人権教育や道徳教育を中心として、保育及び各教科・領域等において、男女平等教育を推進しているため。 また、令和3年1月に実施した「令和2年度学校における人権教育の実践状況に関する調査」において、全小・中学校の人権教育の計画に男女平等教育が位置づけられていたため。							
67	男女平等観に基づく指導方法の充実	【目的】児童生徒の一人ひとりがその個性を生かし、能力を発揮できるような指導方法の充実に努める。	・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、内容を一部変更し、中級カウンセリング研修を実施	6・コロナによる影響	指標(単位)	市立各小・中学校における教職員の中級カウンセリング研修の修了人数(人)						・すでに多くの教職員が本研修を受講しているが、未受講である教職員も見られる。教職員のキャリアを踏まえ、管理職に未受講の職員への声かけを依頼するなど、多くの教職員が受講・修了できるよう促していく。
	年度	28年度			29年度	30年度	元年度	2年度(決算)	3年度(当該年度)			
	学校教育課	【概要】 ・個の悩みに応じた相談指導の推進			目標	250	290	295	300	305	310	
					実績	250	253	263	275	275	287	
					【評価の理由】 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和3年度の中級カウンセリング研修は規模を縮小して実施した。そのため、受講者数の増加はなく、目標数には達しなかった。							

施策2：男女平等の教育環境の推進

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	市立小・中学校における男女平等教育推進者の配置率(%)						
68	男女共同参画 意識が育つ教育 環境づくり	【目的】男女平等の観点からの 教育体制づくりを行うとともに、 さまざまな活動場面において男女 を問わず良さが発揮できるような 教育環境づくりに努める。	・各学校における男女平等教育の 推進者として、教職員1名の位置 付け	1・ 目標を 達成	指標(単位)	市立小・中学校における男女平等教育推進者の配置率(%)						・要となる主任を配置し、 研修等で人権教育の大切さ及び その指導方法等を伝え、教育環 境を充実させる。
	年度	28年度	29年度		30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)				
目標	100	100	100		100	100	100					
実績	100	100	100		100	100	100					
	学校教育課	【概要】 ・一人ひとりの個性を大切にす る教育の推進 ・男女共同参画意識が育つ教育 環境づくり			【評価の理由】 人権教育主任、男女平等教育主任 など、市立各小・中学校30校すべ てに、男女平等教育主任や人権教 育主任などの、男女平等教育の 要となる主任を配置しているた め。その主任が中心となり、人権 教育の計画に基づいて男女平等 教育の推進を図っている。							
69	保育士・教職 員研修の充実	【目的】男女共同参画社会の実 現を目指した保育所、幼稚園、 学校教育を推進するため、保育 士・教職員研修の充実に努め る。	・令和3年11月27日(土)に公立 保育所職員人権保育研修会(「子 どもの人権について」加須市立 榎川小学校 校長青木久永氏)を 実施した。 ・令和4年2月26日(土)に公立 ・私立保育所職員合同研修会(「 職員全員がとるべき防災行動～ タイムライン作成のポイント～」 あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社 堀江健氏)をオンラ インで実施した。 ・市内幼小・中学校教職員に 対する人権教育講演会については、 新型コロナウイルス感染症拡大防 止の観点から中止した。	6・ コロナ による 影響	指標(単位)	市立各保育所、幼稚園、小・中 学校の教職員研修の実施率(%)						今後も保育士・教職員の研修を 実施し、男女共同参画社会実現 を目指した、保育所、幼稚園教 育を推進する。
	年度	28年度	29年度		30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)				
目標	100	100	100		100	100	100					
実績	100	100	100		100	33	67					
	こども保育課 学校教育課	【概要】 ・保育士研修の実施 ・教職員研修の実施			【評価の理由】 公立保育所では、オンライン等 で保育士の研修会を行ったが、 幼小・中学校教職員は、新型 コロナウイルス感染症拡大防 止の観点から、研修会を中止 したため、目標値に達しなかつ たため。							

基本方針2：生涯学習における男女共同参画の推進

施策1：男女共同参画の視点に立った生涯学習の充実

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等																												
70	生涯にわたる 学習機会の充 実	【目的】男性も女性も一人ひとりが自分自身の能力を発揮できるようにするため、生涯を通じて、学ぶ機会の充実を図るとともに、学習機会の情報提供に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民学習カレッジセミナーの企画 ・加須市生涯学習市民企画委員会の開催 ・市民学習カレッジ集结号（ライフステージ）の発行 	6・コロナによる影響	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標(単位)</th> <th colspan="6">生涯学習セミナー等の延べ受講者数 (人)</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度 (決算)</th> <th>3年度 (当該年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>5,100</td> <td>5,150</td> <td>5,200</td> <td>5,250</td> <td>5,300</td> <td>5,350</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>5,907</td> <td>5,435</td> <td>5,029</td> <td>5,812</td> <td>0</td> <td>1,282</td> </tr> </tbody> </table>	指標(単位)	生涯学習セミナー等の延べ受講者数 (人)						年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)	目標	5,100	5,150	5,200	5,250	5,300	5,350	実績	5,907	5,435	5,029	5,812	0	1,282	<ul style="list-style-type: none"> ・市民企画委員「アシストかぞ」や協働によりバラエティ豊かなセミナー（講座）を実施（企画・運営）するだけでなく、市民のニーズに合ったセミナー（講座）が実施できるよう情報収集を行うことで、更なる講座の質の向上を図っていく。
	指標(単位)	生涯学習セミナー等の延べ受講者数 (人)																																
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)																												
目標	5,100	5,150	5,200	5,250	5,300	5,350																												
実績	5,907	5,435	5,029	5,812	0	1,282																												
生涯学習課	【概要】 <ul style="list-style-type: none"> ・市民学習カレッジの実施 ・生涯学習セミナーの実施 ・生涯学習情報の提供 ・講座の実施 		<p>【評価の理由】</p> <p>生涯学習を推進するため、市民ボランティア（市民企画委員「アシストかぞ」）と協働で、生涯学習課主催又は共催のセミナーとして63講座を企画し、42講座開催し、市民一人ひとりの生涯学習を通じた学習参加のきっかけづくりと学習活動を支援した。（21講座については、新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、中止とした。）</p>																															
71	男女平等に関 する生涯学習 の推進	【目的】男女平等推進関連講座の充実を図るとともに、女性団体等による自主的な男女平等学習を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・各公民館にて、各種講座・事業等（教養講座、趣味の講座、親子の講座、世代間交流事業、人権講座等）を開催 	6・コロナによる影響	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標(単位)</th> <th colspan="6">公民館講座の延べ受講者数 (人)</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度 (決算)</th> <th>3年度 (当該年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>10,200</td> <td>10,300</td> <td>10,400</td> <td>10,500</td> <td>10,600</td> <td>10,700</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>9,057</td> <td>9,068</td> <td>8,929</td> <td>8,931</td> <td>140</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table>	指標(単位)	公民館講座の延べ受講者数 (人)						年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)	目標	10,200	10,300	10,400	10,500	10,600	10,700	実績	9,057	9,068	8,929	8,931	140	135	<p>引き続き、各公民館で先駆的・話題性のあるテーマの講座や利用者のニーズに合った講座の実施（企画・運営）ができるよう情報収集を行うことで、更なる利用者数の増を図っていく。</p>
	指標(単位)	公民館講座の延べ受講者数 (人)																																
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)																												
目標	10,200	10,300	10,400	10,500	10,600	10,700																												
実績	9,057	9,068	8,929	8,931	140	135																												
生涯学習課	【概要】 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育学級の実施 ・公民館講座での男女平等の推進 		<p>【評価の理由】</p> <p>各公民館において地域の高齢者や家庭（親子）を対象にした家庭教育学級を企画。令和3年度は、単独開催はもとより小学校や幼稚園等と連携し3公民館（大桑・水深・大越）で人数制限を設け実施。その他の公民館は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。</p>																															

施策2：人権尊重教育の推進

No.	取組事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等	
					指標(単位)	人権教育講座等の延べ参加者数 (人)						
72	人権尊重の観点からの男女平等教育の推進	【目的】男女の固定的な役割分担意識の見直しや、男女共同参画社会の形成について、人権尊重の観点から男女平等に関する学習活動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・人権問題指導者研修会や人権問題講演会等の開催 ・集会所学級（小中学生・成人）を実施 ・集会所交流事業（ふれあいの集い・移動学習会）、公民館人権教育講座については、中止 	6 ・ コ ロ ナ に よ る 影 響	指標(単位)	人権教育講座等の延べ参加者数 (人)						<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、大人数を集めることは難しい。しかし、このような社会状況であるからこそ、人権意識を高める啓発を行い、人権問題を解決していく。
	生涯学習課	【概要】 社会人権教育の推進			年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (決算)	3年度 (当該年度)	
目標	8,450	8,500	5,500	5,500	5,500	5,500						
実績	5,606	6,153	5,638	5,522	1,886	533						
					【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、講座の中止や規模の縮小により、参加人数が大幅に減少した。							